

2002年フランス大統領選挙・ 下院総選挙—総括と展望

中山 洋平

東京大学法学部助教授

フランスで今春相次いで行われた大統領選挙・下院総選挙では、右のド・ゴール派RPRのシラク大統領が再選され、下院でも穏健右翼(極右・国民戦線FNに対抗する保守共和派)が議席の7割を占める圧勝をおさめた。シラク大統領の下で、社会党のジョスパン首相が率いる「複数の左翼」連合の内閣が実権を握る、というコアピタション(左右同居政権)に終止符が打たれ、大統領直轄下のラフラン中道右派内閣が後を襲った。この政権交代を日本の新聞は、昨年のイタリア、ノルウェー、今年のオランダなどと共に、西欧における中道左派優位の終焉、中道右派政権への交代の流れを示すものと報じた。しかし、97年に英仏独などで中道左派政権が次々に登場したのも、実際は多分に偶然によるものだった。では、昨年相次ぐ中道右派への政権交代には、何らかの共通の意味付けを与えられるだろうか。この点を考える手始めに、ここでは、フランスが政権交代に至った状況を検討しよう。但し、両選挙の本格的な分析はまだ現

れてはならず、以下は新聞・雑誌、世論調査などに基づく“速報”に過ぎないことをお断りしておく。

1 舞台裏の2つの焦点

日本の新聞は、社会党を中心とする「複数の左翼」連合の敗北を、政府が企業に一律の時短を強制する、いわゆる「35時間法」等、国家介入主義的な経済運営の報いだと報じ、ジョスパン内閣のナンバー2、雇用連帯相として35時間法の策定・執行の立役者となったオブリ・リール市長が下院選挙で落選したのをその象徴として挙げた。選挙戦の争点にはならなかったものの、35時間法が左翼の敗因の一つになったのは事実だが、それは、後述するように、35時間法が労働編成の柔軟化を推し進め、労働者の労働条件や生活環境を悪化させたからである。左翼は、国家介入主義的な政策で経済の市場化に逆らったから負けたのではなく、グローバル化に順応し市場化の流れに棹差したからこそ民衆階層に見捨てられたのである。

他方、今回の選挙の隠れた最大の焦点は、大統領を中心とする第五共和制の憲法的制度のあり方であった。これも政党間の直接の争点にはならなかったが、政治エリートにも有権者にも明確に認識され、選挙結果を直接に左右した。第五共和制は創設者ド・ゴール将軍以来、大統領専決のシステムとして機能してきたが、86年以後、コアピタションが繰り返された結果、大統領の地位が低下

なかやま ようへい

1964年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中退。東京大学法学部助手、講師を経て現在、東京大学法学部助教授。

邦語著書に『戦後フランス政治の実験 第四共和制と「組織政党」 1944—1952年』(東京大学出版会、2002年)、『EU諸国』(共著、自由国民社、1999年)、『ヨーロッパ政治ハンドブック』(共著、東京大学出版会、2000年)など。

しつつあった。加えて、97年春、下院を解散して国民に信を問うたシラク大統領が総選挙に敗れたのは、ド・ゴールを真似たトップダウン型の政治指導の時代錯誤を国民に見透かされたからだった。代わって政治的実権を握ったジョスパンが、93-5年のコアビタシヨンのバラデュール首相同様、コンセンサス重視、ボトムアップ型のリーダーシップで支持を集めたことと併せれば、国民の間に、より身近でコントロールしやすい権力を求める、従来と異なる政治文化が芽生えつつあることがわかる。

しかし、コアビタシヨンは他方で、大統領と首相が異なる陣営に属して対立し合うため、政策決定の権限の、従って政治的責任の所在を不明確にし、既に深刻な水準の政治不信を加速しかねない。このコアビタシヨンの可能性を減らすべく、2000年5-6月、ジョスパン首相とシラク大統領は、大統領任期7年から下院と同じ5年に短縮する（少なくとも当面は、大統領と下院が同時に選出されるようになる）ことで合意し、この憲法改正は9月の国民投票で承認された。しかし例えば、今回の大統領選挙と下院選挙とで、異なる陣営が勝利するようなことになれば、逆に第五共和制は大きく議院内閣制に傾くであろう。実際、社会党の若手代議士らが作る「第六共和制会議」などはそのような改革を展望していた。

2 大統領選挙:事故か、民衆階層の叛乱か?

4月21日に行われた大統領選挙第一回投票は誰も予想しなかった大波乱の結果となった(表1参照)。国民戦線のルベンが社会党のジョスパン首相を僅かに上回り、(同じ小選挙区二回投票制でも、下院選挙とは違って)上位二人のみが第二回投票に進むという規定に従って、左翼の候補が決選に進めないという1969年以來の事態となった。第二回投票では左右の両陣営に分かれて政権

の帰趨を争うという第五共和制下の基本的図式が崩れたのである。これは極右・極左に合計30%を越える票が流れた結果だが、注意すべきは、陣営毎の得票の変動である。95年大統領選挙の第一回投票(ジョスパンが一位)と比べて最も後退したのは政権左翼=「複数の左翼」連合(シュヴェヌマンを含めれば2.81%減)ではなく、穏健右翼(CPNTを含めても6.5%減)であり、95年に8.9%あった両者の差は半減している。これは、第二回投票でジョスパンとシラクはほぼ拮抗するという直前の世論調査の結果に符合する。

従って、ジョスパンの直接の敗因は、左翼の他の候補に票が分散したことにある。選挙結果が速報されるや否や、ルベンが二位になる可能性があるを知っていたらジョスパンに投票したのにと悔やむ左翼の有権者から、選挙戦終盤のルベンの上げ潮に何の警告も発せず、シラク対ジョスパンの決選投票になるのを既定のこととして世論を導いた世論調査会社やメディアの責任を追及する声が上がった。第二回投票の顔合わせが既定だと見做された結果、第一回投票で有権者は、ヨーロッパ議会選挙と同様、結果を度外視して、様々な泡沫候補に既成政治家への不満を託す投票行動に走った。政党支持の強度が弱まり投票行動が流動化していたため、増幅されたアナウンス効果が劇的な結末を招いたとも言えよう。

しかし、ジョスパンの敗退をメディアのミスによる“事故”として済ませるわけにはいかない。2001年3月のコミュン(市町村)・県議会選挙と同様、「複数の左翼」内部の不協和音がジョスパンの足を引っ張ったからだ。コルシカの民族主義運動への対処を巡ってジョスパンと衝突し、2000年8月に内相を辞任したシュヴェヌマンが、左右を越えた反ヨーロッパ統合派を結集する新党「共和主義の極」を旗揚げし、大統領選挙に出馬したのはその象徴であり、左翼の票を分散させ、ジョスパン敗退の一因となった。左右各陣営内の結束をよりよく維持した方が国民の信任を得る、という97年総選挙

表1 2002年大統領選挙と下院総選挙の結果

出典 *Le Monde*

	大統領選挙第一回投票	下院総選挙第一回投票	下院議席数
棄権率	28.40 (+6.80)	35.62 (+3.53)	
極左合計	10.44 (+5.14)	2.86 (+0.30)	0 (±0)
政権左翼合計	32.45 (-2.81)	37.47 (-4.32)	178 (-136)
共産党	3.37 (-5.27)	4.70 (-5.18)	21 (-16)
社会党	16.18 (-7.12)	25.28 (+0.02)	141 (-105)
PRG (左翼急進党)	2.32 (-) 註1	(-) 註1	7 (-6)
緑の党	5.25 (+1.93)	4.43 (+0.83)	3 (-5)
シュヴェヌマン派	5.33 (-)	1.12 (+0.07)	0 (-7)
穏健右翼合計 註2	33.70 (-10.46)	43.66 (+7.15)	399 (+143)
RPR (ド・ゴール派)	19.88 (-0.96) 註3	UMP 34.23 (-)	UMP 369 (-)
DL	3.91 (-)	(-)	2 (-) 註4
新UDF	6.84 (-)	4.19 (-)	22 (-) 註4
極右合計	19.20 (+4.20)	12.48 (-2.61)	0 (-1)
国民戦線	16.86 (+1.86)	11.11 (-3.83)	0 (-1)

*棄権率、議席数以外は有効投票に対する得票率 (%)

得票率、議席数の括弧内は、大統領選挙は95年大統領選挙の、下院総選挙は97年下院総選挙の結果との異同
(-)は該当データなし

註1: PRG (97年はPRS)は95年大統領選挙では社会党候補を支持、下院選挙の得票率は社会党と合わせて集計

註2: CPNT (狩猟・釣り・自然・伝統: 大統領4.23%、下院1.64%)は含まない

註3: 95年大統領選挙にはRPRからシラクの他、バラデュールが立候補。RPRの異同は95年のシラクとの対比

註4: 解散前の議席数はDLが43、新UDFは67

以来の傾向が今回も確認された形となった。

ルベンの第二回投票進出が明らかになると、その夜のうちから左翼政党や人権擁護などの社会運動団体を先頭に、大規模なデモがパリや全国の主要都市で展開され、特に、危機感を募らせた若者の行動が目立った。しかし、ルベンの16.86% (国民戦線から分裂したメグレの得票と合わせると19.2%)という数字は、95年の大統領選挙や97年の下院総選挙で獲得した15%と比べれば、驚愕すべき伸びとは言えない。しかも、シラク陣営が3月のナンテール市議会での銃乱射事件などを利用して、治安の悪化を選挙戦の最大の争点にしたことが、国民戦線の得票を全体に押し上げていたのは明らかだった。実際、社会階層や地域別にルベンの支持分布を見ると、南西部の農村部や高

齢層などで新たに進出した他は、「地盤」は95、97年と殆ど変わっていない。基本的に今回のルベン票は、国民戦線が98-99年の分裂による低迷を乗り越え、かつての支持基盤を回復したものと考えられる。

何よりそれは、「左翼ルベン主義」と呼ばれるように、かつて左翼を支持していたであろう民衆階層 (労働者・職員employés層)の既成政党・「政治階級」への不満と絶望が、再びルベンのポピュリズムへと流れ込んできたことを意味する。投票後の世論調査では、ルベンは労働者・職員層の23~24% (シラクを大きく上回り、ジョスパンの倍近い)を得、95年の大統領選挙で得た、民衆階層での第一党の座に返り咲いた。極左トロツキスト三候補の得票の合計が10%を越え(『労働者の闘い』派

のラギエがブームを起こした95年から更に倍増)、棄権も大統領選挙としては史上最高の28.4%に上ったことを併せると、民衆階層が大挙して既成政党に対する叛乱、抗議の投票行動に打って出たといつてよい。

その影響をもろに蒙ったのは、ジョスパン社会党内閣を支えてきた政権左翼、特に、共産党で、共産党のユの得票は3.37%と、95年大統領選挙(8.64%)や97年総選挙(9.88%)の半分にも及ばず、1921年の結党以来、かつて経験したことのない低水準に落ち込んだ。社会党は、70年代こそ労働者・職員層の過半数を取っていたが、政権に就いて以降、新中間層に基盤を移す「ブルジョワ化」が顕著で、既に95年の段階で民衆階層の支持を失っていた。その代わりに共産党が、長期低迷に喘ぎながらも、民衆階層の(一部の)支持を政権左翼に繋ぎ止める役割を果たしてきた。その共産党が今回、壊滅的な敗北を喫したのは、35時間法など、ジョスパン内閣が推進してきたグローバル化に対応した労働編成の柔軟化・市場化政策を、共産党も結局は受け入れざるを得なかったことの直接的帰結といえる。

フランスでは86年に解雇の事前許可制が廃止されるなど、80年代半ばから労働市場の柔軟化が進められ、期限付き契約などの不安定雇用やパート労働が急増した。歴代の社会党政権も概ねこれを促進する立場をとった。しかし80年代以降、フランスでは、元々脆弱だった労組が急激に弱体化したため、労使間の協議に基づいて平等と公正に配慮しつつ柔軟化が行われたオランダなどと異なり、経営側の一方的な攻勢が野放しとなった。オブリー雇用連帯相の強力なイニシアティブで制定・実施された35時間法は、労組による歯止めが利かない代わりとして、政府の統制下に柔軟化を進めることで、企業の国際競争力の強化と同時に、時短による雇用確保や労働・生活条件の改善を実現しようとするものだった。

しかし、雇用創出の効果が不明確だっただけで

なく、35時間法は結果として、雇用形態の更なる不安定化に加えて、労働条件の悪化(労働強化、勤務時間の流動化)、残業手当の減少などのツケを生んだ。加えて、99年9月のミシュランの事例以後、経営合理化のための人員削減や工場閉鎖が相次いだのに対して、ジョスパン左翼政権は国際競争力の維持というお題目の前にこれを容認せざるを得なかった。その結果、民衆階層の不満は、選挙で政権左翼、特に、かつて「労働者の党」を称した共産党を直撃したのである。

既に早くから、こうした解雇の波や柔軟化を批判して、極左勢力やSUDなど急進派の新興労組が勢力を伸ばし、共産党や系列の労組CGTは苦境に陥っていた。共産党の圧力を受け、ジョスパン政権は2000年春以降、雇用面など企業に対する統制強化に乗り出し、企業買収等「野蛮な自由資本主義」に対する「新経済規制政策」や、不安定雇用や解雇に対する規制を厳しくする「労使関係近代化法」などを成立させた。しかしグローバル化への対応を止めるつもりがない以上、どの施策にも余り実効はなく、同盟軍たる共産党を「異議申し立て左翼」の攻勢から守るための政治的なジェスチュアの面が強かった。

イギリスのブレア政権が、サッチャー主義が国民の価値観を市場中心に転換させた上に立って、新たな公正理念を核とするイデオロギー(「第三の道」)を提示したのに対し、フランスの「複数の左翼」政権は、現実の政策ではグローバル化・市場化への対応を進めながら、左翼の伝統的理念や、国家による規律・公正の確保を求める意識の強い世論には手を付けず、むしろ、ディスクールの面ではこれに迎合し続けた。このズレが恒常化した結果、民衆階層は政権と議会左翼を見放し、極左・極右への抗議票を増やしたのである。中でも、高い棄権率には、市場化に伴う好況とアメリカ流の資本市場バブルの陰で「忘れられ」、柔軟化・市場化の中で展望を失った民衆階層の不安と遺恨が表現されている。

3 下院総選挙：憲法的制度復元の選択

大統領選挙の第二回投票では、左翼を軸とする反国民戦線デモの盛り上がりによって投票率は8%以上上昇し、シラクは八割を越える得票でルベンを圧倒したが、この数字は政権左翼が一斉にシラク支持を打ち出して動員を掛けた結果であり、第二回投票で形成され、強大な大統領権限を根拠付けるはずの大統領多数派が事実上、消滅したことを意味する。第一回投票のシラクの得票19.88%は当選した大統領としては史上最低であり、このままでは当選後の大統領の権威の低下、第五共和制の憲法的制度の更なる変質が懸念された。

この事態に、シラクとその側近たちは、失われた大統領多数派を下院総選挙で作り出すべく、シラクを支持する大統領党、即ちUMP（大統領多数派連合）の結成に取り掛かった。穏健右翼を構成するド・ゴール派と中道右派勢力（連合体UDFを形成）は、陣営内部で激しい主導権争いを展開してきたが、歳月と共にイデオロギー的差異も風化した。86年以降、下院総選挙ではド・ゴール派とUDFが選挙連合を組んで統一候補を立てることが多くなったが、今回は、選挙後に既存の政党を全て解消し（党内のサブグループとして存続は許される）、単一の大新党に合流することを前提にする点で、従来例とは次元を異にする。

実は、80年代半ば以降、UDF、特にジスカール・デスタンの流れを汲む共和党（後にDL「自由民主主義」に改組し98年UDFを脱退）とド・ゴール派との相互浸透が進み、両者の合併を目論む動きも見られた。今回のUMPの成功にも、大統領選挙勝利の勢いに便乗する“勝ち馬”心理に加え、シラクが長年にわたって中道右派内部に培養してきた「シラク派」の有力指導者の存在が決定的だっ

た。新UDF（98年にキリスト教民主主義系のFDが改組）のバイルーやDLのマドランなど、シラクに対抗して大統領選挙を戦った中道右派の指導者は、自党の自律と存続に固執してUMPの圧力に抵抗したが、新UDFのドゥスト・ブラジ（トゥールーズ市長）やDLのラフランら「シラク派」は所属議員の切り崩し工作を着々と進め、結局、マドランは党代議士のUMP合流容認に追い込まれ、踏み止まったバイルーも、総選挙後に下院に独自の議員団を維持できるか（20名以上が条件）危ぶまれる状況に陥った。

かくして、再選された大統領の下に高い一体性を実現した穏健右翼に対して、政権左翼の状況は圧倒的に不利であった。下院総選挙に勝ちコアピタションに戻るには、大統領に対抗できる有力な指導者を首相候補として戴くことが不可欠だが、ジョスパンは大統領選挙後に引退してしまい、急遽代役に立った第一書記オランドはさしあたりジョスパンの副官に過ぎなかった。しかも後述する理由で、「複数の左翼」連合内部では対立が表面化しており、下院総選挙に臨んでも、各党間の選挙協力は調整が難航した。原発や選挙区の配分を巡る緑の党と社会党の紛争が尾を引き、他方、党勢の回復を図りたい共産党は立候補調整に消極的で、結局、政権左翼四党が統一候補擁立に漕ぎ着けたのは、どの左翼候補も第二回投票に進めなくなる（得票率12.5%以上が条件）ことが懸念された34の選挙区に止まった。結果は緑の党が独自候補を立てた2001年3月のコミュン選挙の二の舞であった。

6月9日の下院総選挙第一回投票で穏健右翼は政権左翼に6%以上の差を付けた。社会党や緑の党は97年総選挙の得票水準を維持したが、共産党の5%を越える落ち込みは陣営にとって致命的だった。しかし、穏健右翼の圧勝を動かないものにしたのは、実は国民戦線の意外な不振である。大統領選挙第一回投票と較べて5~6%を失った極右勢力は、わずか37選挙区でしか第二回投票

に進めなかった。133の選挙区で第二回投票に進んで左右両陣営間の勝敗を左右する地位を占め、穏健右翼に対して多大な脅迫力を行使した97年総選挙との差異は歴然としていた。97年の場合、特に76の選挙区で左右両陣営の候補との三つ巴戦に持ち込んだことが、右翼票を分散させ、左翼の勝利と政権交代を齎したが、今回、三つ巴戦は僅か10選挙区に過ぎなかった。国民戦線後退の原因は明白である。大統領選挙でルペンを押し上げた民衆階層のかなりの部分が棄権に回るか、UMPに投票したのである。そもそも選挙区毎の下院選挙では抗議票を集めにくいに加え、分裂によって地方幹部層を失った国民戦線は組織力を著しく低下させており、下院議員候補者の大部分が無名の新人ばかりだった。16日の第二回投票でUMPは369議席(議席率64.1%)に達した。一党で過半数を越える議席を占めたのは、68年、81年総選挙以来、フランス政治史上三回目である。

反面、第一回投票の棄権率は35%を越え、記録を更新した。大統領選挙第一回投票後の反国民戦線・共和制防衛のデモ動員も既成政党への支持回復には繋がらなかった。人権擁護や反人種主義などの社会運動・団体の活動家層は、選挙には興味を持たず、政党に搦め取られるのを警戒していた。しかし何より棄権を増やしたのは、自ら棄権することで間接的に穏健右翼、特にUMPを勝たせ、新たなコアビタシオンを避けて第五共和制の大統領中心の制度のメカニズムを正常に戻そうという、左翼や極右支持者の戦略的判断だったといえそうだ。実際、ルペンが高い支持を得た選挙区ほど棄権率が高く、世論調査でも棄権者の半分近くが普段左翼に投票すると回答し、民衆階層での棄権率は他の階層より10ポイント以上も高かった。

確かにコアビタシオンには、大統領と首相の競争によって執行権の世論への感応性が高くなるなど、政治的に有益な点もあり、世論にも肯定的な評価が高まってはいた。しかし今回の選挙で有権者は、これ以上のコアビタシオンによって政治的責任

が不明確化するのを断固拒否したのである。

社会党は大統領選挙後、オランドなどの党最高幹部までもが、大統領の権限を弱め、首相と議会を中心とした制度に移行すべきだ、などと主張し始めたが、大統領選挙まではジョスパンの勝利を見込んで大統領中心の制度の維持に全力を挙げ、コアビタシオン批判キャンペーンを打っていただけに、惨めなほど説得力を欠いていた。

これに対しシラクは、6月5日のTV出演で国民に、自ら選んだ大統領に対して「明確かつ一体の多数派」を与えるよう求めた。政権左翼は、シラクは大統領選挙の第二回投票で左翼の票を受けたのを無視し、大統領当選の既成事実を楯に有権者に党派的な圧力を掛けていると非難した。しかし2000年秋、本来は下院総選挙が先に来るはずだった選挙日程を逆転させ(下院議員の任期を延長)、劣勢が予想された下院総選挙を大統領選挙勝利の勢いを借りて乗り切ろうと目論んだのは、他ならぬ社会党とジョスパンだった。有権者は第五共和制の制度の危機を敏感に感じ取っており、選挙を有利に運ぼうとする政党・指導者間の駆引きを越えて、憲法的制度を巡る岐路で明確な審判を下したのである。

大統領中心の現行システムを修復・維持するというジョスパンとシラクの選択は、一旦有権者の追認を得た。しかし、身近で統御しやすい権力を求める国民の政治文化の変容が消えたわけではない。選挙直後のシラクは、97年にこの流れに逆らって権力を失ったのと同じ過ちを繰り返さぬよう慎重に瀬踏みしているように見える。ほぼ無名で、高級官僚でもパリ出身でもなく、「謙虚さ」をキャッチフレーズにするラフランを首相に据えたのは、UMP結成の論功行賞だけではあるまい。しかし内外の難題に直面する中でこの自制をいつまで続けられるか。大統領専決のシステムが、「共和的君主」と揶揄されるような制度疲労、時代錯誤を再び露呈した時、国民は憲法的制度について異なる判断を下す可能性を留保している。

4 政党システムの今後

第二回投票の結果、新UDFと共産党は共に下院に議員団を維持できる20議席のハードルを越えたが、各陣営内でのUMPと社会党のヘゲモニーは従来に増して圧倒的なものになった。各陣営内の断片化が進んだ90年代後半とは、流れが一挙に逆転した観がある。

まず右翼陣営では、寄り合い所帯のUMPが、結束を維持できるかが焦点となる。バイルーの新UDFがUMPに対抗して地歩を築けるかどうかもこの点次第である。ポストなどを巡る指導者間の鞘当てをいかに収めるか、党首となるジュベ元首相の舵さばきが問われる。

他方、左翼陣営の再建は極めて困難で見通しにくい。ジョスパン政権発足後の「複数の左翼」連合内の紛争激化は、実は構造的なものだった。フランスでは左右の陣営は、いずれも権力を獲得するための選挙カルテルである。「複数の左翼」の場合、社会党が政権に就くには緑の党、共産党、シュヴェヌマン派などを取り込む必要があり、選挙に勝つため連合諸政党間の政策的対立は極力隠蔽された。当然、社会党が政権に就いても、同盟諸党の求める政策路線は容易には実現されえない。小選挙区制の故に同盟各党は選挙面では社会党に依存しており、政策的譲歩は避けられない。これでは支持基盤を失いかねないので、各党内では指導部や閣僚に対する異議申し立て、政権や社会党からの自律化要求が噴き出し、党指導部は徐々に社会党批判を強めざるをえない。かくして、共産党は解雇規制や失業、緑の党は原発政策、シュヴェヌマン派はヨーロッパ統合等を巡って各々社会党との紛争が激化し、今回の敗戦に至った。緑の党も共産党も、再び社会党と連合に入るには、こうした路線面で譲歩を獲得し党の独自性を回復する

のが大前提だが、総選挙後、陣営内の力関係は社会党の優位が一層強まっており、こうしたシナリオを描き難くしている。

選挙後の共産党内では、改革派が、極左トロツキストやエコロジスト、反グローバル化などの社会運動との広汎な連携によって「急進左翼」の結集を図ることを求め、ユヤビュッフエ全国書記ら党指導部と対立している。かつて共産党は、労組と自治体権力を軸に強大な党組織（「対抗社会」）を保持していたが、この堅固な支持基盤も80年代以降、鉄鋼や鉱山など基幹産業の解体と共に崩壊した。その結果共産党は、政権参加と政策的譲歩が長引けば、容易に今回のような“崩壊”に見舞われるようになり、社会党にとって安心のできるパートナーではなくなった。社会党内でも、左派は、反グローバル化運動との提携を図ることで失われた民衆階層の支持を回復することが再建の第一歩だと主張する。実際、共産党が“崩壊”した現在、社会党が政権に復帰するには自ら民衆階層を回収する他ない。

70年代の社会党は、71年エピネー大会などを契機に、68年世代の新左翼、特にカトリック左翼の結集に成功し81年の政権獲得の礎を築いた。95年の大統領選挙を機に結成された「複数の左翼」連合は、エコロジスト政党を初めて左翼陣営に固定化することに成功し、97年にジョスパン政権を生み出したが、早くもその潜在力は汲み尽くされたのだろうか。だとすれば、社会党は次はどのような新勢力をいかなる形で結集して政権に返り咲くのだろうか。

